

2. 幸せと共生のまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組みの方向性	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況					担当部局	
No	宣言	該当事業			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
8	誰一人取り残さない共生社会を目指します	共生社会推進事業	住民や中学生に対し、共生社会にまつわる映画の上映を行った。また、共生社会推進懇談会を開催し、共生社会推進宣言の素案を作成した。	（仮）共生社会推進宣言を行い、年齢・性別・性的嗜好・障がいの有無に関わらず、個人と人格を尊重し、お互いに支え合う社会を目指します。	従来からの継続事業						福祉課
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
					終了						
					具体的取り組み	共生社会推進懇談会	共生社会推進懇談会	共生社会推進懇談会	共生社会推進懇談会		
					事業費（千円）	190千円	200千円	200千円	200千円		
9	障がい者の社会生活を支援します	障がい者福祉事業「あいサポート運動」の推進	令和4年度も定期的な「あいサポーター」研修を実施する予定。しかし、新型コロナウイルス感染症のため、参加者を集めての開催が困難だったため、オンラインでの研修を行った。特に、企業や団体に対しては、オンラインを用いて(YouTube)研修を行った。	令和5年度も定期的な「あいサポーター」研修を実施する予定。より多くの住民に対し、「あいサポート運動」の理念を理解してもらえるように普及活動を行う。また、淑徳大学の学生に対し、あいサポーター研修を行う予定。	従来からの継続事業						福祉課
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
					終了						
					具体的取り組み	あいサポート運動	あいサポート運動	あいサポート運動	あいサポート運動		
					事業費（千円）	2,008	2,100	2,100	2,100		
10	高齢者にやさしいまちづくりを推進します	高齢者福祉事業「高齢者にやさしいまちづくり懇談会」	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により、会議を開催することができなかった。令和4年度から「高齢者にやさしいまちづくり懇談会」と「シニア活躍推進協議会」を統合し、開催を予定していたが、令和3年度同様に、新型コロナウイルス感染症により、開催ができなかった。	「高齢者にやさしいまちづくり懇談会」では、年々増加する高齢者の、その時々ニーズを把握し課題を抽出し対応策を検討する。令和5年度に、コロナウイルスが感染症法上の分類が5類へ引き下げられたことにより、「新しい生活様式」により何がかわるか現状と課題と対応策を検討していく。	従来からの継続事業						福祉課
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
					終了						
					具体的取り組み	高齢者にやさしいまちづくり懇談会	高齢者にやさしいまちづくり懇談会	高齢者にやさしいまちづくり懇談会	高齢者にやさしいまちづくり懇談会		
					事業費（千円）	62千円	62千円	62千円	62千円		
11	認知症の方にやさしいまちづくりを進めます	認知症施策推進事業	認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものとなっていることから、令和3年10月に開所した「認知症サポートセンター」を中心に、「共生」と「予防」を両輪として認知症施策を実施してきた。	新たに認知症グループホームを1か所開設し、利用者や介護者の支援に努める。認知症サポートセンターで実施する事業の強化を図る。	従来からの継続事業						健康増進課
					研究段階						
					検討段階						
					実施						
					終了						
					具体的取り組み	認知症サポートセンターの推進・認知症カフェの実施					
					事業費（千円）	13781千円					

2. 幸せと共生のまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組みの方向性	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況					担当部局		
No	宣言	該当事業			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
12	総合的ながん対策を推進します	がん検診事業	健康増進法に基づくがん検診の実施。 平成30年度より胃がん検診内視鏡検査を開始、令和2年度より乳がん検診クーポン対象者を個別検診として開始した。 また町独自事業として、49歳を乳がん検診無料クーポンの対象者に加えた。	がんを知り、早期発見・早期治療に向けての理解を深めるため、また、がん治療によって変化する外見の心理的負担を軽減するため、下記の①～⑤を実施する。 ①がん対策の総合サイトの創設 ②講演会の実施 ③アピアランスケアに対する助成（新規） ④乳がん検診無料クーポン対象年齢の拡充（45歳を拡充） ⑤乳がん検診の自己負担金の引き下げ（自己負担金を2,000円から1,000円に軽減）	従来からの継続事業							健康増進課
					研究段階							
					検討段階							
					実施							
					終了							
					具体的取り組み	取り組みの方向性①～⑤						
					事業費（千円）	1327千円						
13	健康長寿の町を目指します	健康増進事業	生活習慣病予防やフレイル予防に着目した「Health For All」事業として、コバトン健康マイレージ事業やウォーキング講座を推進してきた。 また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と併せ、医療・保健・介護が連携した取り組みを充実させていく。	引き続きコバトン健康マイレージ事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と併せ、医療・保健・介護が連携した取り組みを充実させていく。 体力測定会、筋力アップ講座において、AIを活用した歩行分析を加え、より科学的なトレーニングにより、フレイル予防を強化する。	従来からの継続事業							健康増進課
					研究段階							
					検討段階							
					実施							
					終了							
					具体的取り組み	コバトン健康マイレージ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業						
					事業費（千円）	1979千円						
14	デジタル化を推進し住民サービスを向上させます	住民サービス事業（電子申請サービス/窓口業務のデジタル化/デジタルツールを活用した情報提供）	令和元年度よりオンラインで各種申請や届出が可能な「三芳町電子申請・届出サービス」を運用開始し、デジタル技術を活用した住民サービスを提供している。 申請可能な手続の追加等により利用拡大を図り、令和4年度現在における電子申請可能な手続数は58手続となり、申請件数は令和元年度の57件から令和4年度は約3,400件と大幅に増加している。	引き続きオンラインで申請可能な手続の追加や周知等により「三芳町電子申請・届出サービス」の利用拡大を図る。 また、窓口手続の簡略化、待ち時間短縮等のため「窓口業務のデジタル化」に係るシステムを導入するとともに、住民のニーズに合った様々な情報等を町からお知らせする「プッシュ型通知」に係るデジタルツールを導入するなど、更なる住民サービスの向上を目指していく。	従来からの継続事業							財政デジタル推進課
					研究段階							
					検討段階							
					実施							
					終了							
					具体的取り組み	電子申請可能な手続を増やす/窓口業務デジタル化に向けた要件整理と実装/デジタルツールの検討	電子申請可能な手続を増やす/窓口業務のデジタル化の推進/デジタルツールの導入・効果検証	電子申請可能な手続を増やす/窓口業務のデジタル化の推進/デジタルツールの活用推進	電子申請可能な手続を増やす/窓口業務のデジタル化の推進/デジタルツールの活用推進			
					事業費（千円）	8700千円		4700千円		4700千円		